

平成27年度 調査研究報告書の解説

「創業による地域活性化と自治体による支援に関する調査研究報告書」について
はじめての創業支援「疑問から逆引き!!自治体による創業支援調査研究報告」

多摩信用金庫価値創造事業部 部長 長 島 剛

1. 疑問から逆引き!!

本報告書の巻頭ページにとっておきの笑顔の写真を載せていただいた。私にとってはとても思い出深い報告書になった。だからという訳ではないが、できるだけ多くの方にこの報告書を読んでもらいたいため、短時間でしかも有効に活用できるように、巷でよくある「逆引き」の手法で活用方法を書いていこうと思う。最近、学生の卒論や懸賞論文のヒアリングを受けることが多い。彼らからの質問事項も参考に、できるだけわかりやすく疑問から逆引きで書いていくことにする。

2. 多摩地域の創業者はどのようなタイプなのか?

(1) ベッドタウンの創業者

まずは、なぜ地域(多摩)で創業するのか?という問いからスタートするとタイプが見えてくる。第8章『創業支援の推進と充実に向けて』の図表81(P119)『多摩・島しょ地域で創業する利点』からみると、「都心からほど良い距離にあり、落ち着いた」、「自宅を事務所・店舗に活用し創業することができる」といった回答が多い。「対象の顧客

(企業・消費者)が多い」等、市場としての利点は必ずしも強く表れていない。

私が引き受けている、東小金井事業創造センター-KO-TO(事例⑭、P95)の入居審査の際、入居希望の現役男性に、「なぜ多摩地域で、小金井市で創業するんですか?」と問いかけている。シニアや女性であれば、地元志向になるのもわかるが、現役の男性が創業するなら都心でと考えるのが普通だと思うが、回答はこうである。「共働きなので、環境がよい多摩地域で子育てをしながら、創業したい」。事業はもちろん、プライベートも重視する今時のライフスタイルの表れではないかと思われる。

(2) 業種から見た創業者のタイプ

次に、報告書の第4章『創業支援の「対象業種」に関する考え方』で、多摩地域の創業セミナー参加者の半数がサービス業での創業を予定している(P41)。また自治体へのヒアリングでも、サービス業や宿泊業、飲食業が多いとしている。当金庫の主催しているミニブルーム交流カフェ(事例⑫、P91)でも同様である。しかし、当金庫の最近の創業融資先を集計すると、サービス業が29.2%、建設業が17.4%、飲食業と卸小売業が13.9

%となり、建設業が一定の比率となる。「みなし創業企業」にみる多摩・島しょ地域の創業業種(P21)でも、同じような結果となっている。

また、最近の傾向として多いのがファブレス(P3用語集)や商社である。物や技術をつなぎ合わせていく頭脳ビジネスとでもいうべきか。製造業の頭脳部だけであれば多摩地域の小さなオフィスでも創業可能である。域内企業のハブとなり企業間ネットワークが構築される可能性もある。大企業のスピンアウトや研究者も多く、企業の事業見直しやリストラが創業のきっかけになることもある。

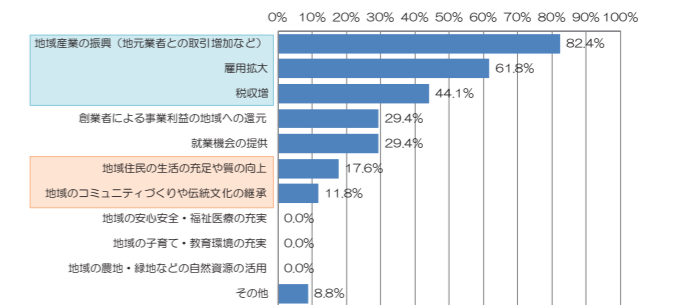
(3) コミュニティビジネスが特徴

多摩地域では、地域の課題解決、社会貢献という理念を持ったコミュニティビジネスがとても多い。ベッドタウンとして発展した街の特徴である。図表36(P51)で「目指す創業後のスタイル」を聞いているが、今回のアンケートでも当金庫のアンケートでも、ほとんどの方が社会貢献を念頭に置いた事業展開を想定している。地域の将来を考えた際、こういった志向を持った経営者を増やすことはとても重要である。

しかしながら、コミュニティビジネスに対する創業支援は、福生市の事例(事例⑧、P55)等いくつかであり、重視している自治体は未だ少ない(図表38、P53)。定住促進やシティセールス、地域の課題解決に向けた手法として、コミュニティビジネスの創業支援に取り組むことも重要である。

- ①人口減少・少子高齢化に対する処方箋としての創業支援
- ②立地事業所の減少や産業の空洞化に備えるための創業支援
- ③女性活躍の場や機会の整備・提供としての創業支援

しかし、実際の創業支援担当の政策目的はどこにあるのだろうか?報告書の第3章『創業支援の「政策目的」に関する考え方』のP31、図表23を見ると、相違点に気づく。自治体が創業支援に取り組む目的は8割強が地域の産業振興としている。雇用増大や税収増を目的に掲げるところも多い。アンケートをとったのが創業支援の所管部署である産業振興の担当者であることからの偏りであろう。このアンケートを福祉や子育て、女性支援の部署にもとったらどのような結果になったのだろうか?



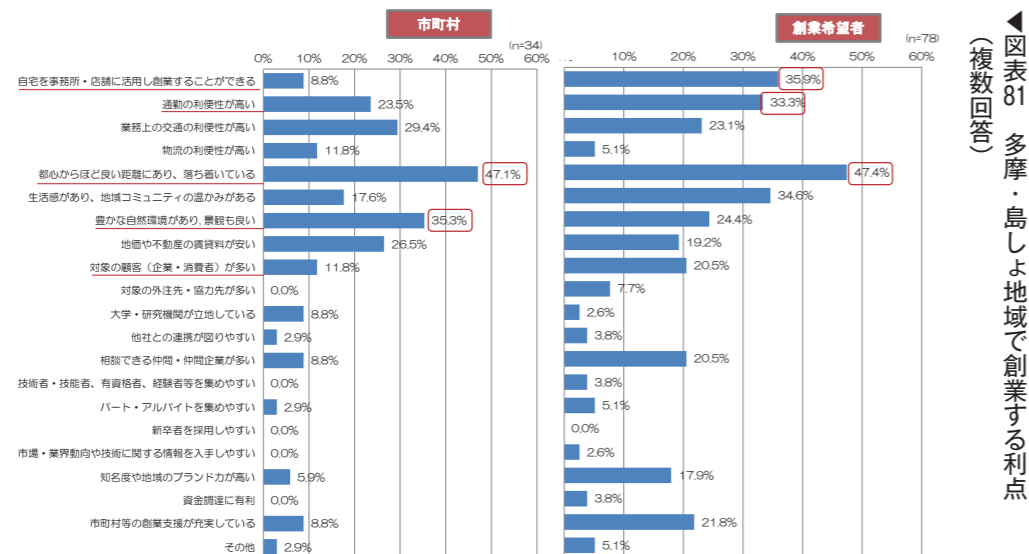
▲図表23 市町村が創業支援に取り組む政策目的(複数回答)

どちらにしろ、多摩の地域性を考慮していくと、創業支援の目的を産業振興だけと捉えず、全庁的、全市的と捉え、どう広げて行くかを庁内で議論することが、より深い創業支援に繋がるものと考えられる。

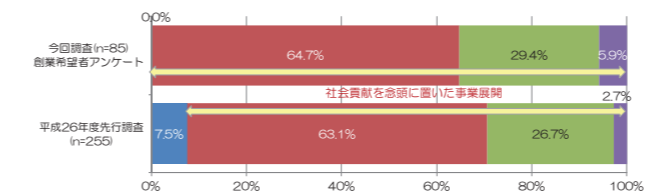
4. 自治体はじめて創業支援を行うときは何から始めればよいか?

(1) 個別相談

自治体の創業支援策の中で一番多いのが、個別相談事業である。図表67の「現在実施中の創業支援の取組と中心的な企画主体・実施主体」(P93)でも「8. 創業支援に関する相談窓口の設置」については、19団体が実施していると答えている。また、今後実施したいと答えた団体も7団体あ



▲図表81 多摩・島しょ地域で創業する利点(複数回答)



▲図表36 目指す創業後のスタイル(単一回答)

3. 自治体はなぜ創業支援をやらなくてはいけないのか?

この問いをよく受ける。報告書の第2章『多摩・島しょ地域における創業の意義』(P11)によると、以下の三点が挙げられる。